

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		保険課		班名：		国保・後期・年金班		担当者名：						
基本事項	事業名	壱岐市ファイナンシャルプランニング業務										整理番号																	
	事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし															
	根拠法令等																												
総合計画区分		【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																											
		<2>健康・医療の体制づくり																											
		①健康づくりの推進																											
事業の背景 (課題・市民の要望等)	市財政の運営基盤である市税について、今後さらなる収納率の向上が求められ現年課税分のみならず滞納繰越税の解消を図る必要がある。																												
	内容及び目的	市税(主に国民健康保険税)滞納者等に対しファイナンシャルプランナーと面談し現状の収支バランスや支出状況を改善し、滞納者自身の生活状況の改善を図ることによって、現年課税分の納期内納付の履行及び滞納税解消に繋げる。																											
		滞納者に対し積極的に交渉し相談の場を設けることによって、滞納者の収支バランスといった現状を把握し、その後の滞納処分や納付計画を適切に実施することで、滞納者の納税意欲の更なる向上及び滞納税の解消に努める。 また、債権回収関係課の担当職員に対して研修会を実施することで職員個人のスキルを向上させることによって、通常業務においてもより高いレベルでの相談が実施できるようにし、より効果的な滞納処分や納付計画が実施できるように努める。																											
年度別事業概要	R7年度	随意契約による相談会の実施におけるFPの派遣 679,800円(9回実施予定)																											
	R8年度	随意契約による相談会の実施におけるFPの派遣 633,050円(8回実施予定)																											
	R9年度	随意契約による相談会の実施におけるFPの派遣 633,050円(8回実施予定)																											
財源情報	予算科目	01	款	02	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細	0													
		事業番号					賦課徴収費																						
	財源名称	国庫支出金											補助率																
		県支出金	保険給付費等交付金県2号繰入金										補助率		99														
		地方債											充当率																
	その他特財											補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																			
						市税 現年度収納率 ※4月末時点	目標	%	99	99	99	99	99																
							実績	%	98.3	98.2																			
			達成率	%	99.3	99.2	0.0	0.0	0.0																				
			国民健康保険税 現年度収納率 ※4月末時点	目標	%	97	97	97	97	97																			
		実績		%	95.4	95.3																							
			達成率	%	98.3	98.3	0.0	0.0	0.0																				
			国民健康保険税 過年度収納率 ※4月末時点	目標	%	18	18	18	18	18																			
		実績		%	14.0	16.5																							
	達成率	%		77.8	91.7	0.0	0.0	0.0																					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10																			
						FP相談実施回数(年間)	目標	回	10	9	8	8	8																
		実績	回	10	9																								
		FP相談実施件数(年間)	目標	件	40	40	20	20	20																				
			実績	件	18	12																							
		目標																											
		実績																											
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																		
	直接事業費		722		680		634		634		634																		
	財源内訳	国庫支出金																											
		県支出金	700		676		634		634		634																		
		地方債																											
		その他特財																											
	一般財源	22		4																									
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																		
	直接事業費		634		634		634		634		634																		
	財源内訳	国庫支出金																											
県支出金		634		634		634		634		634																			
地方債																													
その他特財																													
一般財源																													
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																							
直接事業費		634		634		直接事業費		7,742																					
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																					
	県支出金	634		634		県支出金		7,716																					
	地方債					地方債		0																					
	その他特財					その他特財		0																					
一般財源					一般財源		26																						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 借入金や税の滞納は他人に相談にくく、専門知識を有する人も少ないため、相談事業は必要である。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 金融・保険等の幅広い知識を持つFPに相談することで、滞納者が生活改善策知り、納税に対する意識も向上している。 また、税務課担当職員も相談に同席することで、知識の向上により徴収業務にも良い影響を与えている。 今後も収納率の向上及び滞納税の解消が期待できることから、継続した実施が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 滞納者の情報は高度な個人情報であるため、民間への完全委託は好ましくない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 滞納や借入等の負債は他人に相談できないうえ、高額になるにつれ自己解決が難しく、専門家による助言が必要である。	A	
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 相談することによって、滞納者自身の今後についての見通しが鮮明になり、その結果として納税意欲も向上している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 FPの活動時間に制約があるが、客観的な助言により納税に対する改善・解決策を見出す機会になっており継続した実施が必要。 土曜日に加え、夜間にも相談業務を行うことで、これまで以上に滞納者が相談できる事業にする。 市税以外の債権に関しても相談事業を実施する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国民健康保険税の滞納者を優先しているが、滞納者であることに変わりはないため偏り等はない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 土曜日に実施することで、仕事等で平日利用できない滞納者も利用している。また、職員研修も行っており滞納者へ対する助言等にも効果をあげている。	A	
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 近年の物価高騰により、徴収環境も厳しくなり、成果目標についても達成できなかった。	B	総合判定
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 離島であるため、本土と比較するとFPの活動時間に制約があるが見合った活動成果は得られている。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在の委託費は適切であり、1件あたりの相談時間も適切である。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した施策はない。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	
【2次評価】 総合判定				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】 総合判定				
意見等				

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		保険課		班名：		介護保険班		担当者名：	
基本事項	事業名	しまの福祉サービス確保事業								整理番号													
	事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 年度								実施義務		なし											
	根拠法令等	苓岐市しまの福祉サービス確保事業実施要綱																					
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																					
<4>高齢者福祉の充実																							
④高齢者介護サービスの充実																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	介護サービスの提供が不足している二次離島である三島地区において、本島と同様の介護サービスの提供が受けられるよう、利用者・事業者の負担軽減を図る必要がある。																					
	内容及び目的	郷ノ浦町三島地区の住民に対し、訪問介護や訪問リハビリテーションなどの福祉・介護サービスを提供する事業所に対し、渡航費用の助成を行うことで、三島島民の福祉サービス水準の向上を図ることを目的として実施する。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	平成12年度から福祉・介護サービス提供事業所に対し、フェリーみしまの乗船賃、航送料を助成している。 三島地区の福祉・介護サービス基盤を充実させ、住み慣れた地域内での自立支援及び重度化防止を図る体制を整えるため、三島地区でのサービス提供者(看護師、介護支援専門員、訪問介護員、理学療法士等)を派遣するサービス事業所を支援する。																					
		年度別事業概要	R7年度	福祉・介護サービス提供事業所に対し、フェリーみしまの乗船賃、航送料の1/2を助成する。																			
財源情報	財源名称	R8年度	福祉・介護サービス提供事業所に対し、フェリーみしまの乗船賃、航送料の1/2を助成する。																				
		R9年度	福祉・介護サービス提供事業所に対し、フェリーみしまの乗船賃、航送料の1/2を助成する。																				
		予算科目	00	款	00	項	00	目	00	大	00	中	00	小	00	細							
		事業番号	03106		介護保険事業費																		
判定	コメント及び合否	国庫支出金									補助率												
		県支出金									補助率												
		地方債									充当率												
		その他特財									補助率												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	サービス提供事業所数	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10													
			目標	件	8	8	8	8	8														
			実績	件	7	8																	
			達成率	%	87.5	100.0	0.0	0.0	0.0														
			目標																				
			実績																				
			達成率	%																			
			目標																				
			実績																				
			達成率	%																			
			目標																				
			実績																				
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	事業の周知	名称等		単位	6	7	8	9	10													
			目標	回	2	2	2	2	2														
			実績	回	2	2																	
			目標																				
			実績																				
			目標																				
			実績																				
			目標																				
			実績																				
		事業費の推移	財源内訳	年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度													
				直接事業費		142	103	250	250	250													
				国庫支出金																			
県支出金																							
地方債																							
その他特財																							
一般財源				142	103	250	250	250															
年度				R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度															
直接事業費				250	250	250	250	250															
国庫支出金																							
	県支出金																						
	地方債																						
	その他特財																						
一般財源		250	250	250	250	250																	
事業費の推移	財源内訳	年度		R16年度	R17年度	全体事業費																	
		直接事業費		250	250	直接事業費	2,745																
		国庫支出金			国庫支出金	0																	
		県支出金			県支出金	0																	
		地方債			地方債	0																	
		その他特財			その他特財	0																	
		一般財源		250	250	一般財源	2,745																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 介護サービスの提供が不足している二次離島への乗船賃・航走料に対する助成であり、事業目的に見合っている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を実施することにより、三島地区で介護サービスを提供する事業者の負担を軽減することができており、概ね適切であると考ええる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●今後の課題 提供できるサービスの種類を増やす必要がある。 ●今後の方針 総合評価では、「継続実施」を選択しているが、サービス提供事業所や三島地区まちづくり協議会等と連携を図り、提供できるサービスの種類について、調査・研究をしていく必要があると考える。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者及び事業者により偏りなくサービスが提供されているが、本島と同様の介護サービスの提供までには至っていない。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 三島地区の介護サービス利用者数が少なく、事業者としては採算が合わないのが実情で、助成金の拡充等を検討したい。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおりに実施し、成果指標は達成された。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 訪問介護、訪問入浴及び福祉用具貸与については、乗船賃等の助成により、本島の利用者と同様の価格でサービスの提供ができています。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、他の手法は見当たらない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はないが、行政として二次離島の福祉・介護サービス水準向上のために何ができるか、常に考えていきたい。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費削減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの削減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		保険課		班名：		介護保険班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐市介護人材確保対策事業										整理番号												
	事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし										
	根拠法令等																							
総合計画区分		【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																						
		<4>高齢者福祉の充実																						
		④高齢者介護サービスの充実																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	超高齢化社会を迎えた中、介護人材は全国的に不足しており、外国人を含めた介護人材を奪い合うような状況にある。 平成29年4月、本市に介護福祉士養成校が開校し、これを契機に高齢化社会で必要とされる介護人材の確保を、学校と連携して取り組むこととした。																							
	内容及び目的	介護福祉士の資格取得を目指す学生に対して、修学支援金、家賃補助金、帰省費用補助金、生活費補助金の交付等を行うことで、当該養成校への入学を促進し、本市の介護人材の確保に繋げることを目的とする。																						
		目標達成のための具体的手段・方法	①修学支援金 1人当たり20万円 ②家賃補助金 月額2万円を限度として交付(対象期間は在学期間の2年間) ③帰省費用補助金 1人当たり月額2万円を限度として交付(対象期間は在学期間の2年間) ④生活費補助金 1人当たり月額4万円を限度とし交付(1期あたり月額40万円を限度とし、対象期間は在学期間の2年間) ⑤修学資金貸付 月額5万円以内(入学準備金20万円以内、就職準備金20万円以内)																					
年度別事業概要	R7年度		①修学支援金 3,800千円(200千円×19名)、②留学生生活費補助 8,112千円																					
	R8年度	①修学支援金 6,000千円、②家賃補助 240千円、③帰省費用補助 20千円、④生活費補助 9,600千円、⑤修学資金貸付 1,600千円																						
	R9年度	①修学支援金 6,000千円、②家賃補助 240千円、③帰省費用補助 20千円、④生活費補助 9,600千円、⑤修学資金貸付 1,600千円																						
財源情報	予算科目	00		款	00		項	00		目	00		大	00		中	00		小	00		細		
		事業番号			03106			介護保険事業費																
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否		合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						市内専門学校入学者数	目標	人	18	18	18	18	18											
							実績	人	12	19														
			達成率	%	66.7	105.6	0.0	0.0	0.0															
			市内介護専門学校卒業生で市内介護事業所就職者数	目標	人	10	10	10	10	10														
		実績		人	7	8																		
			達成率	%	70.0	80.0	0.0	0.0	0.0															
			目標																					
			実績																					
		達成率	%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10												
							事業周知(介護福祉士養成校との連携)	目標	回	2	2	2	2	2										
	実績		回	2	2																			
			目標																					
			実績																					
	目標																							
	実績																							
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費		10,360		11,912		17,460		17,460		17,460													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源		10,360		11,912		17,460		17,460		17,460													
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		17,460		17,460		17,460		17,460		17,460													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源		17,460		17,460		17,460		17,460		17,460													
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		17,460		17,460		直接事業費		196,872																
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0															
	県支出金						県支出金		0															
	地方債						地方債		0															
	その他特財						その他特財		0															
一般財源		17,460		17,460		一般財源		196,872																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 介護福祉士養成校の学生確保、介護人材確保のためには必要な事業である。	判定 A	評価結果 判断理由 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 当該養成校の学生に対して、修学支援金等の交付等を行うことで、入学を促進と卒業後の介護人材確保に繋がられていることから、更なる事業効率を求めて、事業内容の改善・見直しを行う。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業内容が、学校を介した学生への補助金交付のため、行政以外での実施は困難と考える。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 介護福祉士養成校の学生への助成のため、事業目的に見合っている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●今後の課題 入学者数が増える方策と、卒業後の市内事業所への就職者数が増える方策を講じる必要がある。 ●今後の方針 R8年度の第10期介護保険事業計画策定（R9～R11）と合わせて見直し検討を図る。 こころ医療専門学校沓岐校及び沓岐圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会と連携し、将来の学生確保に向けた取組を強化するとともに、入学生を増やすために必要な支援（補助）について専門学校と協議検討を行い、また、市内の事業所へのアンケート調査を実施するなど、介護人材の実態の把握と人材確保に向けてどのような支援（補助）が必要か取りまとめにより、より成果が上がるよう事業の見直しを図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業対象者に偏りなく提供されており、また、学校運営費の補助は令和4年度までで、受益者負担も適切と考える。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 高校卒業後の進路として、早い段階での周知広報活動が必要と考える。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 入学者数の実績は19人と目標を上回り、市内事業所就職者数は8人であった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市内事業所就職者数は8人で、目標の80%にとどまった。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、他の手法は見当たらない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はないが、介護人材の争奪戦に有利な事業となるよう、他市町の補助内容等について調査を実施したい。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		保険課		班名：		介護保険班		担当者名：						
基本事項	事業名	壱岐市介護人材支援事業										整理番号																	
	事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし															
	根拠法令等	壱岐市介護人材支援事業補助金交付要綱																											
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																											
<4>高齢者福祉の充実																													
④高齢者介護サービスの充実																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	超高齢化社会を迎えた中で、若者の地元定住に向けた取り組みに加え、介護人材不足を解消する必要がある。																											
	内容及び目的	市内の介護福祉士養成校を卒業後、1年以内に介護福祉士登録簿に登録して、市内の事業所において正職員の介護福祉士として特定業務に従事する者に対して助成することにより、定住促進と介護人材不足解消を図ることを目的として実施する。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	①家賃等補助金 月額 20,000円(卒業後2年間) ②介護人材支援金 200,000円 ※卒業後、市内で介護職に3年間従事したことが条件																											
	年度別事業概要	R7年度	①家賃等補助金 0千円(実績なし) ②介護人材支援金 1,400千円(200,000円×7人)																										
		R8年度	①家賃等補助金 480千円(月額20,000円×12月×2人) ②介護人材支援金 1,200千円(200,000円×6人)																										
R9年度		①家賃等補助金 480千円(月額20,000円×12月×2人) ②介護人材支援金 1,200千円(200,000円×6人)																											
財源情報	予算科目	03	款	01	項	05	目	02	大	00	中	00	小	00	細														
		事業番号			03106			介護保険事業費																					
	財源名称	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																		
						介護人材支援金交付者	目標	人	7	7	7	7	7																
							実績	人	2	7																			
			達成率	%	28.6	100.0	0.0	0.0	0.0																				
			家賃等補助金交付者	目標	人	2	2	2	2	2																			
		実績		人	0	0																							
		達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																				
			目標																										
			実績																										
			達成率	%																									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10																		
						事業周知(介護福祉士養成校との連携)	目標	回	2	2	2	2	2																
		実績	回	2	2																								
			目標																										
			実績																										
		目標																											
		実績																											
年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																			
直接事業費		400		1,400		1,680		1,680		1,680																			
財源内訳		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源		400		1,400		1,680		1,680		1,680																	
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																			
直接事業費		1,680		1,680		1,680		1,680		1,680																			
財源内訳		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源		1,680		1,680		1,680		1,680		1,680																	
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																							
直接事業費		1,680		1,680		直接事業費		18,600																					
財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0																					
		県支出金				県支出金		0																					
		地方債				地方債		0																					
		その他特財				その他特財		0																					
		一般財源		1,680		1,680		一般財源		18,600																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 定住促進及び介護人材確保に資する事業のため、必要性の高い事業と考える。	判定 A	評価結果 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業内容が、補助金交付のため、行政以外での実施は困難と考える。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 定住促進及び介護人材確保に繋がっており、事業目的に見合っている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内事業所に就職するインセンティブとなっているものの、外国人の卒業生の多くは、市外に就職している。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●今後の課題 介護福祉士養成校への入学者数及び卒業生の市内就職者数を増加させる必要がある。 ●今後の方針 R8年度の第10期介護保険事業計画策定（R9～R11）と合わせて見直し検討を図る。 こころ医療専門学校壱岐校及び市内事業所等と協議検討し、卒業後の市内への就職者の増加と定着するような支援（補助）ができるよう事業の見直しを図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業対象者全員に偏りなく提供されており、概ね適切と考える。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業の効果を上げるためには、介護福祉士養成校への入学者数を増やすことが肝要であるため、養成校と更なる連携が必要と思われる。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおりに事業を実施し、介護人材支援金については、一部未達成となった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市内出身の卒業生は、ほぼ市内事業所に就職しているが、外国人の卒業生の市内事業所への就職率が低い。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 介護福祉士養成校への入学者数及び卒業後の市内事業所への就職者数を増やすには、養成校と更なる連携が必要である。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 介護福祉士養成校の生徒は、より助成制度が充実した市町に就職する傾向にあるため、助成内容の拡充に向けた検討が必要である。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		保険課		班名：		介護保険班		担当者名：	
基本事項	事業名	沓崎市地域包括ケア人材確保支援事業										整理番号											
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし										
	根拠法令等	沓崎市地域包括ケア人材確保支援事業補助金交付要綱																					
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																					
<4>高齢者福祉の充実																							
④高齢者介護サービスの充実																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢化が急速に進展する中で、地域包括ケアシステムの推進に必要な人材の確保が必要である。																					
	内容及び目的	地域包括ケアシステムの推進に必要な資格(看護師、助産師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、歯科衛生士)を取得した者に対して、奨学金の返還金額及び家賃等の一部を助成することにより、移住定住促進と人材不足解消を図ることを目的として実施する。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	本市が指定する資格(看護師、助産師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、歯科衛生士)を取得し、本市に居住し、かつ、市内の事業所に正規職員として指定する資格に基づく業務に従事する者に対し、奨学金の返還金額及び家賃等の一部について補助する。 ①奨学金返還補助金 1人当たり年間200,000円を限度として交付(3年間) ②家賃等補助金 1人当たり月額20,000円を限度として交付(2年間)																					
		R7年度	奨学金返還補助金 3件 495千円、家賃等補助金 9件 1,501千円																				
			R8年度	奨学金返還補助金 6件 1,200千円、家賃等補助金 10件 2,400千円																			
年度別事業概要	R9年度	奨学金返還補助金 6件 1,200千円、家賃等補助金 10件 2,400千円																					
	財源情報	予算科目	03	款	01	項	05	目	02	大	00	中	00	小	00	細							
			事業番号		03106		介護保険事業費																
財源名称		国庫支出金												補助率									
		県支出金												補助率									
		地方債												充当率									
	その他特財												補助率										
判定	コメント及び合否											可否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10													
					家賃等補助金交付者	目標	人	6	6	6	6	6											
						実績	人	8	9														
		奨学金返還補助金交付者	達成率	%	133.3	150.0	0.0	0.0	0.0														
			目標	人	3	3	3	3	3														
			実績	人	5	3																	
			達成率	%	166.7	100.0	0.0	0.0	0.0														
			目標																				
			実績																				
		達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10												
						事業周知	目標	回	2	2	2	2	2										
	実績		回	2	2																		
			目標																				
			実績																				
	目標																						
	実績																						
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
	直接事業費		2,143		1,996		3,600		3,600		3,600												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源	2,143		1,996		3,600		3,600		3,600												
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		3,600		3,600		3,600		3,600		3,600												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源	3,600		3,600		3,600		3,600		3,600												
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																
直接事業費		3,600		3,600		直接事業費		40,139															
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0															
	県支出金					県支出金		0															
	地方債					地方債		0															
	その他特財					その他特財		0															
	一般財源	3,600		3,600		一般財源		40,139															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		事業内容が、補助金交付のため、行政以外での実施は困難と考える。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●今後の課題 今後、地域包括ケアシステムの推進に必要な人材不足が懸念される。 ●今後の方針 R8年度の第10期介護保険事業計画策定(R9～R11)と合わせて見直し検討を図る。 壱岐圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会と連携し、市外の各種専門学校への周知活動を実施するとともに、市内の医療機関、事業所等へのアンケート等を実施するなど検討し、より成果があがるよう事業の見直しを図る。
		地域包括ケアシステムの推進に必要なと思われる有資格者を対象としており、事業目的に見合っている。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【2次評価】
		概ね適切であると考ええる。		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	
	事業内容について、各事業所や家庭、高校等を介した周知活動の展開が必要と思われる。			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等
		全ての成果指標を達成できた。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
		得られている。		① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】
		より少ない費用や業務量で、各目標を達成できる手法は思い浮かばない。		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	総合判定	
	今のところ改善の余地は見当たらない。			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		保険課		班名：		介護保険班		担当者名：							
基本事項	事業名	新型コロナウイルス感染症介護サービス相互支援ネットワーク事業								整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10						
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度								実施義務		なし				ネットワーク利用回数	目標	回	6	2	2	2	2						
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症介護サービス相互支援ネットワーク実施要領															実績	回	2	0									
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島															達成率	%	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0						
<4>高齢者福祉の充実													目標																
④高齢者介護サービスの充実													実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	介護サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染症の発生による人的な影響で、介護サービスの提供が停滞しないようにする必要がある。																達成率	%										
		内容及び目的	市内の介護サービス事業者間において、あらかじめ応援職員派遣及び代替サービス確保に向けた相互支援ネットワークを構築しておき、介護サービス事業所等での新型コロナウイルス感染症発生時に、サービスの提供の停滞を防ぐことを目的として実施する。																	目標									
			目標達成のための具体的手段・方法	①職員派遣協力金 ・直接派遣(感染発生施設への派遣) ・間接派遣(直接派遣施設への派遣) ・在宅派遣(濃厚接触者等への派遣) ※R5は在宅派遣のみだったため、R6以降も在宅派遣のみを想定																		実績							
				②消耗品支給(検査キット等の感染防護物品)																				達成率	%				
	R7年度		①職員派遣協力金 0千円(実績なし) ②消耗品費 0千円(実績なし)														目標												
			R8年度	①職員派遣協力金 210千円 ②消耗品費 116千円																	実績								
	R9年度			①職員派遣協力金 210千円 ②消耗品費 116千円																		目標							
		財源情報	予算科目	#N/A	款	#N/A	項	#N/A	目	#N/A	大	#N/A	中	#N/A	小		#N/A	細				年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度	
	事業番号			19519		#N/A										直接事業費		187			0	326	326	326					
	財源名称		国庫支出金											補助率				財源内訳	国庫支出金										
県支出金													補助率				県支出金												
地方債													充当率				地方債												
その他特財												補助率				その他特財													
判定	コメント及び合否											合否		合・否		事業費の推移	年度		R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度						
		直接事業費		326	326	326	326	326																					
財源内訳	国庫支出金													国庫支出金	0														
	県支出金													県支出金	0														
	地方債													地方債	0														
	その他特財													その他特財	0														
	一般財源	441										441		一般財源	3,677														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☒ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		事業内容が、協力金及び消耗品の支給のため、行政以外での実施は困難と考える。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●今後の課題 新型コロナウイルス感染症の脅威は薄れてきたものの、高齢者施設においては、いまだ必要な事業であると考え、受益者負担や終了時期についての検討が必要である。 ●今後の方針 相互支援ネットワークの利用は減少しているが、感染症による介護サービスの提供を停滞させないための事業継続は必要である。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			B
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】 総合判定 意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			A
		当初の計画どおりに実施したが、相互支援ネットワークの利用は減少している。			A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	